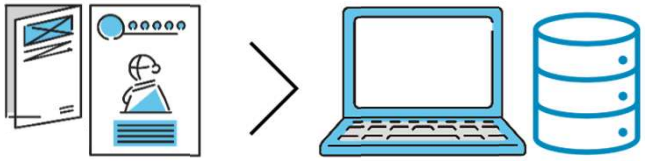
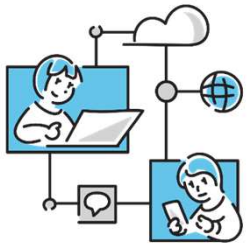
石川県ＤＸビジョン
（概要版）

令和８年10月

「デジタル」をめぐる石川県の現在地

業務基盤の「デジタル化」を土台に、今後は「DX（デジタル改革）」へ







デジタイゼーション（紙と業務のデータ化等）	デジタライゼーション（業務プロセス改善）	デジタルトランスフォーメーション（仕組み・構造の変革）
▸ ビジネスチャットで素早く情報共有 ▸ 紙の日報をExcel入力・管理に ▸ 文書決裁を電子決裁に	▸ 業務プロセスの全体を可視化 ▸ 個々の業務システムを自動連携 ▸ 定型業務の自動化（RPA）	▸ AIによる業務の自動化・最適化 ▸ インフラ劣化の予測・補修判断 ▸ 災害時も避難判断を迅速化
場所に縛られず業務を遂行 情報の共有・検索が容易に	**関連する業務システムを連携 業務プロセスを最適化**	**利用者目線、分野のヨコグシ、 先読み・先回りの実現**

「石川県デジタル化推進計画」（R3～R7）★現在地 → 「石川県DXビジョン」に基づき、ＤＸのステージへ

デジタル改革（DX）がもたらす社会の変化

①サービスは供給者目線から**「利用者目線」**へ、分野ごとの「タテワリ」から**「ヨコグシ」**へ

②平時・災害時を問わない**「フェーズフリー」**の一貫したデジタル活用へ

③人の役割は、データとAIの強みを生かした**「先読み・先回り」**の判断や調整へ

ビジョン実現に向けた視点とデジタル改革の方向性

視点１　まとめる
- 利用者目線に立って情報・手続、サービスをまとめて提供

視点２　組み合わせる
- 行政と民間、分野間の垣根を越えてデータ・取組を組み合わせる

視点３　やってみる
- 失敗を恐れず、果敢に挑戦し、柔軟な発想でまずやってみる

視点を踏まえたデジタル改革の方向性

１ 社会のあらゆる場面でのＤＸチャレンジの促進
- 事業者への人材・技術・資金支援、職員のDXチャレンジ促進

２ 一度で完結する行政サービスの構築
- 行政手続きのオンライン化・キャッシュレス化、情報発信手法の整理

３ 人手不足に適応したデジタル行政運営の実現
- 県・市町のデジタル技術による業務効率化、業務システムの統合

４ 平時・災害時を問わないデジタルライフラインの推進
- フェーズフリーに向けたドローン、衛星、システム連携などの技術実証

５ 現場から変革を担うＤＸ人材の育成
- 産業界向け人材育成、職員のデジタルスキル向上

デジタル改革のイメージ（分野別・概要①）

災害対応



現地での被害状況の把握・
関係者間の共有に時間を要する

ドローンで被害状況をリアルタイム
で把握・共有、迅速に救助救援

被災者支援



被災者情報が県・市町の
多数のシステムに分散している

被災者の様々な情報を連携し
一人ひとりの状況に応じて支援

交通・移動



交通手段が限られる地域では
行きたい場所へ移動しづらい

目的地や利用状況に応じた
最適な移動ルート・手段を提案

インフラ維持管理



施設の状況把握・補修の優先
付けに多くの時間と人手を要する

ドローン・AIが劣化兆候を把握、
技術者は維持管理の判断に

医療



診療情報が医療機関ごとに
バラバラに管理されている

診療情報を共有して活用、
患者はPHRを見て健康増進

福祉



福祉サービスの需要が増える
一方、介護人材が不足

介護テクノロジー導入による
省力化とサービス向上

子ども・子育て



出産や子どもの成長に応じた
情報や手続きがわかりにくい

成長段階に合わせて情報が届き
そのまま手続きも可能

デジタル改革のイメージ（分野別・概要②）

教育



児童生徒の理解度や
興味・関心に応じた学習が困難

一人ひとりの学習データを活用し
個別最適な学びを提供

生活環境



インターネット・SNS等を活用
した効果的な普及啓発が必要

犯罪被害情報・個人の脱炭素の
状況など効果的な啓発

農林水産業



担い手不足・
勘・経験への依存

データ活用、自動化機械導入に
よる生産安定と省力化

製造・建設業



担い手不足・
技術継承

フィジカルAI・無人化施工等による
省人化・高付加価値化

観光産業



旅行需要の変化への対応と
おもてなし向上の両立が必要

データ活用による誘客・
デジタルツールによる生産性向上

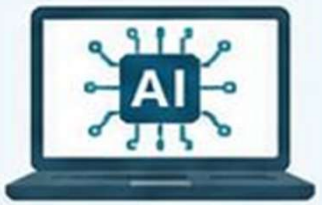
働く



人手不足下での
働き方が課題

AI活用による省力化・
人は付加価値の高い仕事に注力

行政



多様化・複雑化する
行政ニーズへの対応が困難

AIエージェントの活用による
意思決定の高度化

ビジョンの位置づけ

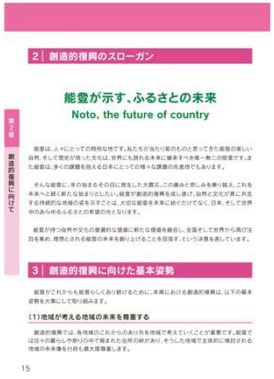
本ビジョンは、「県全体でのＤＸ（デジタル改革）の推進に向けた羅針盤」の役割を担うものであり、令和５年（２０２３年）９月に策定した**「石川県成長戦略」及び、**令和６年（２０２４年）６月に策定した**「石川県創造的復興プラン」の実現に向け、DX推進の観点から補完**しており、**評価指標や、本ビジョンに記載のない施策体系については、これらに準じます。**

これらの計画については、官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）第９条に基づく「都道府県官民データ推進計画」としても位置付けています。









計画期間

社会情勢の変化や技術革新のスピードが著しいことから、本県を取り巻く環境の変化に柔軟に対応していくため、計画期間については**終期は設定せず、毎年度の取組状況等を踏まえて適宜見直しを検討**していきます。

推進体制

本ビジョンの推進にあたっては、県民をはじめ、国や県、市町、教育機関、産業界に加え、各分野の関係団体が連携・協働することはもとより、**県内外の知恵を結集し、組織・分野横断的に諸施策を推進**します。

石川県